

經濟財政諮問會議（平成30年第12回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成30年第12回）
議事次第

日 時：平成30年10月5日（金）17:18～18:00

場 所：官邸2階小ホール

1．開 会

2．議 事

（1）新内閣の重要課題

（2）経済・財政一体改革（社会保障）

3．閉 会

(茂木議員) ただ今から、内閣改造後、初回となる経済財政諮問会議を開催いたします。引き続き、経済財政政策担当大臣として司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

これから年末にかけて、前回7月の会議における総理の御指示を踏まえ、まず1つ目に、消費税率引上げに伴う機動的な対応、2つ目に、歳出改革の重要課題の方向性や来年度予算編成に向けた歳出の目安の明確化・具体化、3つ目に、新たな改革工程表の取りまとめ、これらに向けて議論を進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

新内閣の重点課題

(茂木議員) 本日は、最初に「新内閣の重点課題」について、次に経済・財政一体改革の中で「社会保障」について御議論いただければと思います。

まず、「新内閣において重点的に取り組むべき今年後半の課題」について、中西議員から民間議員の御提案を御説明いただきます。

(中西議員) 資料1-1について、御説明申し上げます。

冒頭の部分では、今、茂木大臣からお話がありましたように、私どもは、今、デフレ脱却・経済再生という旗頭が非常に難しい局面に当たると言えますか、消費税率の10%への引上げもそうですし、後ほど色々議論が出るとは思いますが、経済情勢、国際の色々な関係というのが極めて不確実ということで、ある意味では、投資意欲が冷え込むような、そういう局面もあり得るわけですが、それをデジタル・トランスフォーメーションと申しますか、Society 5.0というゴールに向けて、精力的に取り組むことで、そういう姿勢をもとに、対策としては、4つの柱が大事なのではないかと思います。

1ページの「1. デフレ脱却・経済再生に向けた経済財政運営」ということが一番重要な課題になってくるかと思えます。そういう意味では、10%への消費税率の引上げということは、色々な意味でのリスクを感じている人も多いので、機動的な経済運営が非常に重要になってくると思えますし、1つの対策ではなくて、全体的な総合パッケージとして推進していくことが必要ではないか、この辺を諮問会議でもしっかり議論していく必要があると思えます。

「2. 安全で安心な暮らしの実現」というのは、どこにでも出てくる言葉なのですが、最近実感を持って災害の大規模化と言いますか、今のインフラは、現在起こっている災害には耐えられないような、そういうところもありますので、そういうことを含めまして、しっかり取り組んでいく。国土強靱化、防災、そういうことは、お金のかかることではありますけれども、やっていく必要があるだろうと思えます。

2ページですが「3. 全世代型社会保障改革の一体的取組」ということで、生涯

現役時代、これもまた安倍内閣の非常に重要なテーマだと思います。それに向けた一体的な取組は、様々な面で推進していく必要があるということで、これは後半の課題になっているのではないかと思います。

「4．潜在成長率の引上げと地域の活力向上」ということで、これは大きなチャレンジだと思いますが、技術の変わり目でもありますので、そういう捉え方をして、潜在成長率をしっかりと上げていくような諸施策を重点的に推進していく必要があるということ、民間議員の意見として御提案申し上げます。

（茂木議員） 世界経済の不透明性に対応して、マクロの経済財政運営をどうしていくかということは、今後、極めて重要な視点になっていくと思っております。

それから、全世代型の社会保障改革については、こちらでの議論と、実際に雇用の議論につきましては、今日、未来投資会議でスタートしておりますので、そこはしっかりすみ分けながら、やってまいりたいと思っております。

それでは、まず出席閣僚から御意見をいただきたいと思っております。

（世耕議員） 今、中西議員から御提言のあった3点について、申し上げます。

第一に、全世代型社会保障については、産業構造審議会に新たな部会を設置し、9月から議論を開始しました。行動経済学の「ナッジ」の考え方の活用や、予防・健康づくりのインセンティブの強化などによって、国民一人ひとりが健康に長く働くことを応援する、「明るい社会保障改革」について議論をしております。厚労大臣とも協力し、成果を政府全体の改革に反映していきたいと思っております。

第二に、SDGsの達成に向けたSociety 5.0の実現については、骨太で具体的な成長戦略を打ち出すことが不可欠です。ヘルスケア、モビリティ、フィンテックとキャッシュレス、インフラ、公共サービスの5つの分野で、第四次産業革命の技術革新による具体的な成果をあげていきます。

こうした全世代型社会保障やSociety 5.0については、今日昼の未来投資会議において、総理から、年末までに中間的な論点を整理し、来年夏までに工程表を含む成果を取りまとめるよう御指示をいただきました。経産省としても、この取組にしっかりと貢献してまいります。

第三に、持続的な社会保障制度を実現するため、来年10月の消費税率引上げとともに、駆け込み需要と反動減への対策を確実に実施する必要があります。とりわけ、軽減税率制度の実施について、中小企業・小規模事業者に混乱が生じないように導入の円滑化が重要であり、経産省では、本日付で「経済産業省 消費税率改定円滑化推進本部」を設置しました。対応に全力で取り組んでまいります。

以上です。

（茂木議員） 他に閣僚の方から御意見がないようでしたら、民間議員から御意見をいただきたいと思っております。

（伊藤議員） どうもありがとうございます。

今後のマクロ経済運営のカギなのですけれども、先ほどのお話しにも出ていますように、2つの大きな波を意識しなければいけない。1つは、世界経済が非常に不確実性を増しているということと、もう1つは消費税率の引上げです。この2つを乗り越えて、一方で持続的な経済成長を実現し、そして同時に財政健全化との両立につなげるという、非常に難しいことをしなければいけないわけで、キーワードは、先ほど中西議員もおっしゃいましたけれども、一つひとつの政策を打つのではなくて、総合的なパッケージとして、同時にやるということだと思えます。

具体的な中身は、もちろん消費税率の引上げに当たって、需要の変動をできるだけ平準化するというのもあると思えますし、今の経済状況を踏まえた上で、更に効果的な需要を拡大するというものも必要だと思えますし、サプライサイドで言えば、潜在成長力をどうやって強化するのかという点に当然関わって、規制改革も含めて、こういうものを総合的にやる。それは政策の効果が大きくなるということだけではなくて、それを国民にしっかり見せる。安倍内閣は今この問題に正面から取り組んでいるということを示す上で、非常に重要だと思えます。

世界経済について、一言だけお話しさせていただきたいと思えますけれども、一般的には非常に堅調な状況が続いてきたわけですが、御案内のように、OECDが世界の回復はピークを超えた可能性があるとは指摘していますように、需要減退のリスクについて、十分に注意が必要な状況になっております。

資料1-2の5ページに、最近の中国の製造業の業況判断を示してありますけれども、これをご覧になっても、少し心配な状況でございますし、同じ5ページの図表11では、中国の株価が低迷するなどの変調の兆しを示しているということも出ております。諮問会議では、デフレ脱却・経済再生に向けて、経済状況や通商問題を含む世界経済のリスクについて検証することが非常に重要だと思えますので、内閣府には、次回にでも議論の素材を提供していただきたいと考えております。

消費税率について、一言、4ページの図表7ですが、あまりうれしい数字ではないのですけれども、民間の成長予測で、来年度の経済成長の予測があります。民間の予測は0.8%です。これは前回の消費税率引上げの後の予測とも同じような数字で、今回は2%の引上げ幅ですし、増収分を活用した支出も結構大きいにもかかわらず、こういう状況です。もちろん民間が全てではございませんけれども、今、民間はかなり慎重なストーリーを立てています。背景の1つには、外需が期待できないということがあると思えます。

消費税率引上げを乗り越える上で、もう1つ、是非申し上げたいのは、個人消費がカギを握っているということで、3ページの図表1に顕著に出ておりますけれども、前回8%に消費税率を上げた後消費が落ち込んだのですが、ずっと水面下で推移していて、やっとここに来て増税前の水準に戻ってきたということで、今回は決してこういうことが起こってはいけないということだろうと思えますので、そうい

う意味では、駆け込み需要の反動減の平準化だけではなくて、消費税率の引上げに伴う負担増の還元による消費の下支えだとか、あるいは実質賃金の伸びが確保されるような賃金を引き上げる力強い取組、さらには、所得や雇用を拡大させるような生産構造をスピーディーに実現することが、重要だろうと思います。

また、新浪議員から御発言を代読してほしいと言われておりますので、ご紹介させていただきたいと思います。

米中の貿易政策により、中国側に影響が出始めています。また、アメリカ経済についても、現在の好景気が継続するとは限らず、加えて、新興国からの資本流出も起きている状況です。2019年にかけて世界経済のリスクがあり、このような状況下で計画している経済成長モデルを維持するのは、ハードルが高いということをしっかりと認識し、警戒感を強めるべきだと考えます。

重点課題は、この状況下でも経済を成長させ、デフレから完全脱却するということです。この点が前年度までとは大きく異なることを認識すべきであると思います。こうした中で、消費税率を10%に上げるのであれば、消費マインドを更に大きく冷やす可能性があります。デフレ完全脱却に向けて、あらゆる政策を打つ必要があります。

ここでは、消費喚起、投資促進のための具体的な政策として、4点、提案させていただきたいと思います。

1つ目は、最低賃金の更なる大幅な引上げでございます。

2つ目は、高齢者雇用を大幅に促進する観点から、事業者に対して、65歳以上を雇用するインセンティブを作る必要があるということでございます。

3つ目は、多くのパートタイマーの方々の所得を増やして、数百万人単位で行われている就業調整を可能な限り減らすため、正社員化への促進や時給アップを一層図るべきだと考えます。

4つ目は、企業の設備投資を促進するため、Society 5.0の実現に資するAI、IoTへの投資や、地球温暖化問題に対応するための省エネ投資に対する大幅な減税措置を行うべきであると考えております。

(高橋議員) 今、伊藤議員からもお話がありましたが、諮問会議としては、経済のファンダメンタルズの動向とか、世界経済のリスクといった経済についての検証、それから、その状況に応じて機動的なマクロ経済運営を行っていくことが重要だと思えます。

私も、消費増税等に向けて総合的に取り組むべき対策パッケージについて申し上げたいと思いますが、基本的には、これまでの成長を腰折れさせない、デフレに後戻りさせない、そして、持続的成長につながる適正規模の確保と民間の投資や消費を喚起するレバレッジの効いた政策であることが重要だと思えます。

先ほど伊藤議員も、資料1-2の4ページの図表7、民間の経済見通しの前回と

今回の比較に言及されましたけれども、私もこの図について改めて申し上げたいと思います。

着目すべきはその中身でございます。前回の消費税率引上げの前は、0.8%弱の成長率予想において、投資と外需の伸びがそこそこ見込まれていました。結果的には消費が大きく落ち込み、マイナス成長になりましたが、投資と外需は結構出て、これらが成長を支えてくれました。ところが、今回を見てもと、消費がマイナスにならず、プラスを維持できると見ていますが、一方で外需と投資は前回に比べて弱いと予想されております。もし世界経済のリスクが顕在化してくれば、私はこれらが更に落ちていくと思います。特に最近、外需と投資はリンクしていますので、投資も一緒に落ちてしまう危険性があるということだと思います。したがって、何といたしても内需、とりわけ消費と投資を支えていくような、強力な需要喚起策をパッケージとして展開することが重要だと思います。

国土強靱化についても、先進技術等を活用して官民投資を誘発するなど、ハード・ソフト両面から効果的に進めていく必要があると思います。あわせて、全世代型の社会保障制度の構築を通じて、将来の安心を確実なものとするのが重要だと思います。

新浪議員の意見書にもありましたけれども、来年の賃金・所得環境は極めて重要だと思います。消費税率引上げを乗り越えて景気回復を維持していくため、経済界にも継続的な賃上げに向けて積極的な取組をお願いしたいと思いますし、最低賃金を引き上げ続けられるよう、中小企業支援等の環境整備を推進すべきだと思います。

また、デジタル・トランスフォーメーションの実現に向けて、潜在的な投資需要は大きいはずで、同じ資料の8ページ目、最後のページをご覧くださいと思います。設備投資の動向についてですけれども、図表16をご覧くださいと、IoTとかビッグデータについて、例えば金融・保険業、サービス業では、「検討中」と「導入済み」とのギャップが非常に大きいわけで、まだまだIT投資を拡大していく余地は大きいと思います。

ICT投資とか省力化投資は、人づくり革命、生産性革命を進める上で重要ですが、これは民間だけの課題ではなく、国・地方の行政でも徹底すべき課題だと思います。特に地方の行政サービスのデジタル化に向けて、具体的な施策を強力に打ち出すべきではないかと思います。実際にデジタル化を進めている自治体の事例をいくつかお聞きしましたが、大変大きな成果を上げております。

以上でございます。

(中西議員) 私は、今の国際関係について、ある意味での危機意識を申し上げたいと思います。日米の協議に関しましては、総理、茂木大臣も含めての対応で、歯止めがかかって、時間も少しあります。ところが、米中に関しては、色々考えても、このやり取りは、少なくとも5年とかそれ以上、大変厳しい関係が続くのではない

でしょうか。その反動で、日中の関係については、中国側から大変友好的なメッセージが届いております。これをアメリカがどう見るか、ASEANの国々がどう見るか、この辺は、大変きめ細かい外交戦略が要るのだらうと思いますし、それがそのまま、結果として、ある程度、貿易と投資の構造が変わっていくと思いますので、改めて企業の立場からしてみると、既存の戦略の相当大幅な見直しが必要だと思います。これは守ったらだめだと思います。攻めの戦略、本当に日本の強みを発揮できる、自分たちの企業としての強みをどうやって磨き上げて、新しいレジームへしっかり攻めの展開を図れるかということは、今の時点からすぐに手をつけないと、長く続く貿易の新たな関係に大変危機的な状況と呼びかねないと思います。

今の議論は、今年後半の政策ですけれども、後半のこの政策の中で、未来投資会議でも色々議論されている次の戦略を、地政学的な大きな変革の中で、もう1回捉え直して、それを政策に反映するということを大急ぎでやる必要があるのではないかと思っています。経済界も一生懸命御提案申し上げたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(茂木議員) 他にございますか。どうぞ。

(安倍議長) 来年、消費税率を引き上げていく上で、皆様が御議論されているように、世界経済のリスクについては、今年の年末にかけて、注視していく必要があるのだらうと思います。中西議員が御指摘のとおりです。

それと、日米においては、今、御紹介いただいたように、茂木大臣のもと、米国と交渉を重ね、先般、まずは安定的な状況を取り戻したとっておりますので、TAG交渉をしっかりと妥結させていくべく、建設的に議論をしていきたいと思っています。

経済・財政一体改革(社会保障)

(茂木議員) ここからは、根本厚生労働大臣にも参加いただき、「社会保障」について議論を続けたいと思います。もちろん社会保障の議論は、1回では終わらないと思っております。

まず、伊藤議員から、民間議員の御提案を御説明いただきたいと思っております。

(伊藤議員) ありがとうございます。

資料2-1が本文でございまして、御説明は主に資料2-2の図表を引用しながら、お話しさせていただきたいと思っております。

新内閣の重要課題は、今後3年間で全世代が安心できる社会保障制度の構築に向けた改革を断行することだと、私は理解しておりますけれども、諮問会議としましても、経済、国民生活、財政、この三側面へ影響が及ぶ分野でございますので、そこをしっかりと見極めて検証し、経済、国民生活、財政、この3つが両立・発展するような制度改革の在り方について、打ち出していくべきであると考えております。

具体的に、持続的な社会保障制度、予防・健康づくりの推進、効率的な医療・介護制度、地域医療構想について、それぞれお話しをさせていただきたいと思っております。

持続可能な社会保障制度に向けてということでございますけれども、資料2-2の2ページにデータがございますように、安倍政権の下で、これまで医療改革・介護改革は、それなりの成果を上げてきたと考えております。医療費は、薬価を中心に、年平均で3.0%から1.9%に伸び率を抑制することができましたし、介護は、介護報酬改定における介護サービス評価の適正化を中心としまして、5.6%から3.8%に伸び率が抑制された。これは成果として、しっかり指摘しておきたいと思っております。

その上で、3ページでございますけれども、来年10月の消費税率引上げを乗り越えるためには、教育無償化など子ども・子育て支援全体の効果を国民にしっかり知っていただくことが重要だと思っております。そのことが子ども・子育て支援の効果を最大限に発揮することになるのだろうと思っております。例えば3歳から5歳の子供を持つ平均的収入の世帯の場合は、来年10月以降、収入の約1割前後を占める利用料が無償化されるということでございます。

4ページの図表4には、来年度の社会保障関係費につきまして、65歳で見た高齢者人口の伸びが緩和することが見込まれるということが書かれてございます。経済・物価動向等もございますので、これを踏まえる必要がございますけれども、これまで以上の改革努力を行うことで、図表5のところに矢印が書かれてございますが、下向きの矢印の長さをできるだけ長くする努力をすべきで、もちろん数字ありきではございませんけれども、結果として、これまで3年間の5,000億円を下回る努力をしていくことが重要だと考えております。

次に、予防・健康づくりの推進について、お話しさせていただきたいと思っております。言うまでもないことですが、予防・健康づくりは、健康寿命の延伸、そして、就業率の上昇につながるわけで、今後の介護費抑制のカギを握っていると考えております。

5ページで、生活習慣病の予防についての説明があります。図表6をご覧くださいますと、横軸は、今後65歳以上の人口がどれだけ増えていくのか、縦軸は、埼玉県のようにかかりつけ医などと連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む人口割合がどうであるかという比較を、都道府県ごとに示しているわけですが、右下の赤枠の中は、大都市圏などであるわけですが、高齢者の増加が見込まれるにもかかわらず重症化予防が遅れているということが見られるわけで、そういう意味では、埼玉県方式のような重点的な横展開が必要だと思っております。

図表7をご覧くださいたいのですけれども、これは特定健診実施率を保険者別・年齢階層別に見たものでありまして、予防の観点で重要だと言われている、いわゆる40歳から50歳代の実施率を見ますと、市町村国保等で特に低くなっている。こういうことを考えますと、現役世代の特定健診受診等に対するインセンティブの仕組

みとして、例えば、ポイント制みたいなものを導入、促進すべきだと思います。

6 ページは、認知症予防のデータでございますけれども、図表 8 と図表 9 で、65 歳以上の認知症患者数は 2040 年には 800 万人を超え、医療・介護費など社会的コストは 2030 年には 21 兆円を超えるという推計もあるほど、かなり深刻な状況でございます。官民を挙げて取り組むべき重点プロジェクトであると考えます。中長期的な事業規模ですとか、あるいは民間資金受け入れの仕組みなどを具体化すべきだと考えます。

3 つ目に、効率的な医療・介護制度、地域医療構想等の実現については、7 ページの図表 10 や図表 11 にございますように、我々がこれまでも議論してきました後発医薬品の使用割合は、保険者別で言いますと後期高齢者、薬効分類別で見ますといわゆる湿布薬のような外皮用薬の使用割合が特に低くなっておりまして、2020 年 9 月までに使用割合 80% という目標実現のためには、こういうところに重点的に取り組むべきだと考えております。

また、地域医療構想の実現が極めて重要であることは、言うまでもないわけですが、そのためには民間病院の病床再編がカギになるわけで、病床過剰地域において、民間病院等の病床削減のため、これまで以上に大胆なインセンティブ策を検討すべきだと考えております。

最後に、このほか、社会保障サービスにおける産業化や生涯現役時代の制度構築を通じた経済活力の向上についても提言しておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

(茂木議員) それでは、2 つ目のテーマ「社会保障」について、まず、出席閣僚から御意見をいただきたいと思ひます。

(根本臨時議員) それでは、私からお話をしたいと思ひます。資料 3 をおめくりいただいて、1 枚紙で御説明したいと思ひます。

来年 10 月の消費税率の引上げによって、2025 年を念頭に進められてきた社会保障・税一体改革が完了します。民間議員からも御提案のあった、全ての世代が安心できる社会保障制度の構築に向けては、今後の社会保障・働き方改革の在り方について、団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年を見据えた検討を進めることが必要であると思ひます。

4 月・5 月の経済財政諮問会議で厚生労働省としてもお示ししましたが、人口構造の推移を見ると、2025 年以降これまでの「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化しております。2040 年を見渡すと、現役世代の減少が最大の課題になると思ひます。

一方で、高齢者の若返りが見られ、就業率も上昇しております。今後、国民誰もが、より長く、元気に活躍できるよう、高齢者をはじめとした多様な就労・社会参加の環境整備、就労や社会参加の前提となる健康寿命の延伸、労働制約が強まる中

での医療・福祉サービスの改革による生産性の向上について、取組を進めるとともに、あわせて、これまで進めてきた給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保の検討を行っていきたいと思います。

全ての世代が安心できる社会保障制度の構築に向けて、今申し上げた4つの政策課題が核となるという認識です。これは民間議員の御提案とも一致しており、引き続き御意見をお伺いしながら、具体的な検討を進めていきたいと思います。

（麻生議員） 御存知のように、来年度は新経済・財政再生計画の初年度に当たります。社会保障関係費の伸びについては、高齢化による増加分におさめることとされており、その方針に沿って予算編成を行ってまいりたいと考えております。

また、年末までに、骨太方針2018を踏まえまして、新たな改革工程表を策定することとされており、給付と負担の見直しを含めまして、基盤強化期間の改革の推進力となるように、前向きな議論が行われませんと、前に進んでいきませんので、その点はよろしくお願い申し上げたいと思います。

さらに、本日議論されておりますように、経済社会の活力向上のためには、健康・予防の話が出ておりますけれども、この推進は極めて重要な課題です。併せて、持続性を確保するためには、制度改革もきちんとやっていかなければいけない、不可避の話だと考えております。その点についても、しっかり取り組んでいただく必要があると考えております。よろしく申し上げます。

（茂木議員） 引き続き、民間議員の皆さんから御意見をいただきたいと思います。

（高橋議員） まず、新浪議員の意見を代読させていただきます。

現在の社会保障制度が生まれた1960年前後に比べて、今は平均寿命が20年以上伸び、90歳を超えることが目前に迫る中、社会保障の改革はこれまでの間に合わせの施策を超えて、抜本的な骨組みの見直しが必要となっています。何よりも重要なことは、かかってからの治療が難しい認知症や生活習慣病を中心とした病気への予防と健康寿命の延伸です。

また、オンラインでの遠隔診療・服薬指導など、Society 5.0を活用した健保と事業主の連携、いわゆるコラボヘルスを促進するとともに、先進事例を横展開すべきです。

後期高齢者支援金の加減算については、プラスマイナス10%上限までの活用をしっかりと実現していくべきだと思います。

それから、資料にもありますが、市町村国保などで生活習慣病の予防に特に重要な40から50歳代の加入者の健診実施率が低いのは大きな問題です。健診を受けない加入者の保険料を引き上げ、または健診実施に対してインセンティブを付けるなど、施策を検討する必要がある、そして早期に実現していくべきです。本件は、配偶者も含めて検討すべきです。

以上です。

続いて、私の意見を述べさせていただきたいと思います。

まず、総論ですけれども、生涯現役社会の実現に向けて、これまでの延長ではない抜本的な方策が必要だと思えます。配布資料でも言及してはいますが、女性を中心に今も429万人が就業調整をしております。また、就業希望の非労働力人口が280万人、追加就労を希望する短時間労働者は187万人もいます。新浪議員の意見の中にもありましたけれども、消費税率引上げを乗り越える総合的な対応の中で、こうした就業調整の解消や就労の促進を抜本的に推進する取組を大胆に進めるべきではないかと思えます。

高齢者だけではなく、若年世代や働き盛り世代が安心してポジティブに人生100年時代を享受できるよう、社会保障制度を全世代型に改革していく必要があります。我々の資料に掲げる各項目の具体化を始め、新経済・財政再生計画を着実に推進していく必要があります。その際ですけれども、2019年度については、先ほど財務大臣からも御指摘がありました。高齢者数の伸びがこれまでよりも鈍化していくことから、社会保障費の伸びについては、これまで以上の改革努力によって、結果として5,000億円を下回るように抑制すべきではないかと思えます。全世代の安心を確保していくためにも、抑えるべきところは抑えるという取組が重要ではないかと思えます。

改革工程表について申し上げますと、骨太方針2018において、新経済・財政再生計画の着実な実行に向けて、年末までに改革工程表を取りまとめるとされております。政策とその効果を今まで以上に定量化して、また、歳出改革の見える化、先進事例の横展開を具体的に進めていく必要があると思えますので、関係省庁には是非とも積極的な協力をお願いしたいと思います。

最後に、厚労大臣がせっかくお見えになっていますので、1点だけお願いしたいことがございます。認知症についてですが、患者は2040年に800万人超、社会的コストは2030年に21兆円超と見込まれております。私たちの資料でも、認知症対策について予防モデル構築が極めて重要だということを提案させていただいております。今日の厚労大臣の提出資料を拝見しますと、真ん中の「健康寿命の延伸」の欄で「認知症の人の社会参加、環境づくりの推進」という御指摘はいただいているのですが、認知症予防については触れていただけていないように思います。認知症予防についても、引き続き諮問会議等で議論させていただければと思います。

以上でございます。

(中西議員) 厚労大臣の御説明はよく分かりますが、いわゆるプレジジョン・メディシンやデータヘルスは私も経団連の中でも非常に関心が高くて、厚生労働省に具体的なお話を聞いてはおります。色々な課題に真剣に取り組んでおられるということは、伝わってくるのですけれども、私どもが書きました提言のゴールに比べると、データの利活用をどういうふうにして具体化していくかとか、進路、効果の

測定などにブレークダウンする点で、まだ課題が大きいと思っております。

これは産官学が一緒に力を合わせてやるのに、すごく良いターゲットだと思うので、工程表は厚労省単独ではなく、産も学も色々絡めた健康寿命の延伸をターゲットにした具体的なデータヘルスについて、もっとブレークダウンしたマイルストーンを作りたいと思っております。そういうことが、医療費、介護費、全体に対しても、非常に大きな良い方向を打ち出すことになるのではないかと思いますし、これこそSociety 5.0だと信じておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(茂木議員) 今、高橋議員から認知症の予防、中西議員からデータヘルスの話がございましたが、多分異存はないと思うのですが、厚生労働大臣からもしコメントがありましたら、お願いいたします。

(根本臨時議員) 2点、申し上げたいと思います。

認知症対策については、我々も非常に重要だと思っております。例えば、通いの場を中心にして民間企業を含めた幅広い社会資源と連携した取組を進めるなど、包括的な認知症対策を進めていきたいと思っております。例えば、社会資源と連携した認知症予防対策は、厚労省と経産省で認知症官民連携実証プラットフォームプロジェクトに取り組んでいます。また、社会保障充実分を活用して、認知症対策の体制の整備にも努めていきたいと思っておりますし、認知症本人によるピアサポーター活動の推進やその家族に対する心理面・生活面の支援などに包括的に取り組みたいと思っております。

データヘルスは、私もそのとおりだと思います。Society 5.0、例えばフィンテックですけれども、ビッグデータがどんどん集まっています。もともと介護と医療の面でもビッグデータを活用して分析し対応することは非常に大事だと思っておりますから、これはお話のように、深掘りをしていきたいと思っております。その時に、産官学の連携が必要ですから、十分に皆さんの御意見をお伺いしながら、しっかり取り組んでいきたいと思っております。

(茂木議員) 他に御意見はよろしいでしょうか。

なお、今日も議論がありました。新たな改革工程表の本年末の取りまとめについては、「経済・財政一体改革推進委員会」において議論を行うこととなりますが、この推進委員会の委員については、資料4にあるとおり、新たに経済財政諮問会議の有識者議員の中西議員にも御参加いただく体制としたいと思っておりますので、よろしくようお願いいたします。

それでは、ここでプレスが入ります。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

(安倍議長) 本日は、新体制で始動した安倍内閣が年内に重点的に取り組むべき

課題、さらに全世代型社会保障制度の構築に向けて、民間議員の皆様から御指摘をいただきました。

デフレ脱却・経済再生を確実なものとする。特に来年の消費税率引上げを控え、経済状況を見据えた機動的な経済財政運営に万全を期すべき、との指摘は、正にそのとおりです。

茂木経済財政政策担当大臣におかれては、消費税率引上げに対応した経済財政運営について、景気の回復基調が持続できるよう、国内外の経済情勢にも十分注視しながら、この場で御審議いただき、しっかり対応を検討していただきたいと思えます。

また、軽減税率の実施への対応をはじめ、社会全体としての準備が十分整うよう、政府一丸となって、関係者の準備をしっかりと支援する体制を整えてもらいたいと思えます。

次に、経済・財政再生計画を着実に推進するとともに、生涯現役時代を見据えて全世代型社会保障改革の一体的取組を進めるべし、との指摘がありました。

年末に向けて、歳出改革の方向性や歳出の目安の明確化・具体化、新たな改革工程表の取りまとめなど、持続可能な社会保障制度に向けた重点課題を議論していただきたいと思えます。

今後3年間で、社会保障改革を成し遂げる考えです。

まずは健康長寿。高齢者等が健康で安心して生活できる環境を整備してまいります。新たに全世代型社会保障改革を担当していただく茂木大臣を中心に、議論していただきたいと思えます。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で、本日の会議を終了いたします。